

基 本 本 事 項	事務事業名	市税収納整理事務			所管部署名	総務部 収納課 納税係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	加藤 利明
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか					
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第5節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	総務費	徴税費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	行財政改革大綱	目細目	賦課徴収費	徴収事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市税納税者			手段(どのような事業を行うのか)	納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市税を納期限内に納付する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20510103	消込処理			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	205101 市税収納整理事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	16,091	13,942	15,531	14,881	939	17,615	15,466
	② 人件費	19,802	24,823	25,046	23,111	△ 1,712	23,215	23,137
	正職員投入人員	2.56人	2.97人	2.97人	2.74人	△ 0.23人	2.74人	2.74人
	正職員人件費	19,802	22,495	22,495	20,588	△ 1,906	20,588	20,588
	会計年度任用職員人件費		2,328	2,551	2,523	194	2,627	2,549
③ 間接経費(加算)	2,840	3,074	2,965	2,718	△ 356	2,625	2,625	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	38,732	41,839	43,542	40,710	△ 1,129	43,455	41,228	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	15,768	17,184	16,234	16,748	△ 436	15,473	16,234
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	5	6	6	6	0	6	6	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	413	479	421	375	△ 104	421	421	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.07%	1.14%	0.97%	0.92%		0.97%	1.02%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	22,546	24,170	26,881	23,581	△ 589	27,555	24,567
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市税納税者数	人	94,000	95,000	95,200	95,200	95,200
	税目別市税納税者の合計		94,484	95,173	95,897		
②	市税調定額	千円	11,001,965	10,941,876	10,518,711	10,518,711	10,518,711
	現年度課税分市税調定額		11,253,271	11,312,088	11,134,285		
活動指標	① 督促状作成率	%	15.0	15.0	13.0	13.0	13.0
	督促状作成件数÷4税目の納期ごと納税者数		14.8	12.8	13.9		
②	過誤納付市税還付件数	件	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
	過誤納付金として事務処理した件数		3,716	3,771	3,607		
③	市税収納消込件数	件	355,000	355,000	355,000	355,000	355,000
	納付された市税を消込処理した件数		355,266	357,105	367,134		
成果指標	① 収納消込した市税収納額	千円	10,848,000	10,787,000	10,393,000	10,393,000	10,393,000
	現年度課税分市税収納額		11,091,569	11,174,500	10,999,410		
②	市税・国民健康保険税収納率(現年課税分)	%	98.6	98.6	98.8	98.8	98.8
	現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額		98.6	98.8	98.8		

評価年度 の主な 取組	納付方法別内訳の推移【普通徴収市県民税(県税分含む)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税】							
			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	窓口	件数	84,228件	36.6%	78,042件	34.4%	63,897件	29.7%
		金額	3,134,220,775円	42.3%	3,021,258,098円	40.5%	2,725,377,926円	37.5%
	口座振替	件数	67,561件	29.4%	67,632件	29.9%	68,227件	31.8%
		金額	2,787,873,407円	37.6%	2,852,797,441円	38.2%	2,824,794,478円	39.0%
	コンビニエンスストア	件数	78,242件	34.0%	80,654件	35.5%	77,316件	36.0%
		金額	1,485,998,072円	20.1%	1,583,522,527円	21.1%	1,580,319,971円	21.8%
	スマートフォン	件数	-	-	130件	0.2%	5,348件	2.5%
金額		-	-	3,165,750円	0.2%	126,148,928円	1.7%	
合計件数		230,031件	100.0%	226,458件	100.0%	214,788件	100.0%	
合計金額		7,408,092,254円	100.0%	7,460,743,816円	100.0%	7,256,641,303円	100.0%	

※スマートフォン納付は令和3年1月から開始し、同年4月に取扱事業者を追加した。

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	納税者が納期限内に市税等を自主納付することができるよう納期限内納付を周知するとともに、市税等が納付された際は、確実かつ迅速な消込作業による収納確認と過誤納金の還付手続きを行い、納期限内に完納していない場合は督促状の送付するなど、納付された市税等の管理業務であることから評価は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	徴収又は収納の事務は、市の自治事務であり、原則として私人へ委託することは禁じられているため妥当である。ただし、委託が認められる業務も一部あることから、今後も継続して情報収集に努める。					
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	93.08% ★★★★ 概ね達成された	① 督促状作成率 (減少目標指標)	101.33% ★★★★★ 達成された	114.67% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 市税・国民健康保険税収納率(現年課税分) (増加目標指標)	99.96% ★★★★★ 概ね達成された	100.22% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新たな納付方法の導入などにより納税者にとって納付しやすい環境を整えることで収納率の向上が見込めることから、成果向上の余地があると判断する。督促状の送付などにより自主納付の促進を行うことで収納率の向上が見込めるため、上位施策への貢献度は高いものと判断する。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度		
		94.64% 若干減少している 110.89円	市税収納消込件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件		104.04% 若干増加している 109.02円	107.47% 若干増加している 117.16円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	収納業務に係るコストの大半は、収納管理業務全般の電算システムと人件費であり、コスト改善の余地はない。なお、納税者から納付された市税等の管理または自主納付の推進を行う事業であり、受益者負担適正化の余地は関わりがない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	収納管理業務全般において電算システムが導入されており、事務効率化が図られている。また、新たな納付方法として、スマートフォン納付を導入し、納税者の利便性を図ることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	納税者の利便性を図るとともに、収納率を向上させるため、市税等の納付方法にスマートフォン納付を導入した。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、新たな納付方法を研究していく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	加藤 利明	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	納税者の利便性を図るため、引き続き新たな納付方法を研究していく。			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基	事務事業名	市税滞納整理事務			所管部署名	総務部 収納課 納税係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	加藤 利明	
本	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、吉川市税条例									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務							
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し		<input type="checkbox"/> 単年度		<input type="checkbox"/> 複数年度					
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無							
	予算科目	会計区分	一般会計								
		款	総務費			徴税費					
		目	賦課徴収費			徴収事業					
		目	細目			賦課徴収費					
		執行方法	一部委託 再発行納付書作成								
	事	対象(誰を、何を)	市税滞納者								
対象年齢		00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		市税を納期限内に納付することが困難な場合は、納税相談をする。滞納している市税の納付意思を高め、滞納を解消する。									
手段(どのような事業を行うのか)		納税催告(文書・電話)を行い、納税相談や自主納付を促す。夜間・休日納税相談窓口を開設して納税相談の機会を提供し、生活状況に応じた納税計画を立て完納に導く。自主納付の見込みがない滞納者や、納付意思の低い滞納者については、財産調査後、資力に応じた滞納処分(財産差押え・交付要求等)を行い、換価後に滞納市税に充当する。また、交付要求による配当は滞納市税に充当する。									
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		20510203 分割納付誓約・納税誓約			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		205102 市税滞納整理事務		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	① 事業費	5,091	4,926	4,431	3,796	△ 1,130	4,990	6,465
	② 人件費	72,090	70,060	70,060	67,851	△ 2,208	67,851	67,851
	正職員投入人員	9.32人	9.25人	9.25人	9.03人	△ 0.22人	9.03人	9.03人
	正職員人件費	72,090	70,060	70,060	67,851	△ 2,208	67,851	67,851
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)	10,339	9,573	9,235	8,958	△ 615	8,652	8,652
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	87,520	84,558	83,726	80,605	△ 3,953	81,493	82,968
資源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	57,406	53,518	50,563	55,197	1,679	50,993	50,993
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他		303	1,000		△ 303	1,000	1,000
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	30,114	30,737	32,163	25,408	△ 5,329	29,500	30,975
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	① 対象指標	市税滞納者		人	3,000	2,500	2,500	2,500	2,000
		市税を滞納している人数			3,114	2,790	2,270		
	②	市税滞納額		千円	1,000,000	800,000	600,000	600,000	550,000
		翌年度へ繰り越す市税滞納額			807,184	622,251	510,061		
活動	①	財産差押件数		件	1,470	1,050	800	800	800
		差押調書の件数			1,205	1,001	935		
指標	②	納税相談件数		件	1,350	1,350	650	650	650
		分割納付誓約書または納税誓約書を取り交わした件数			1,073	837	621		
実績	③	文書催告件数		件	13,000	13,000	11,000	11,000	11,000
		納税催告書、差押予告書の発送件数			12,582	11,532	8,536		
成果	①	市税収納率(現年課税分)		%	99.2	99.1	99.2	99.2	99.2
		現年課税分収納額÷現年課税分調定額			99.1	99.3	99.3		
	②	国民健康保険税収納率(現年課税分)		%	94.5	94.5	95.1	95.1	95.1
		現年課税分収納額÷現年課税分調定額			94.7	95.2	95.3		

評価年度の主な取組	1 収納率の推移						2 収入未済額の推移					
			令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			収納率	前年比	収納率	前年比	収入未済額	前年比	収入未済額	前年比	収入未済額	前年比
	現年課税分		98.6%	0.0	98.8%	0.2	160,143,355円	100.8%	136,841,966円	85.4%	134,512,837円	98.3%
	滞納繰越分		23.7%	0.0	27.9%	4.2	647,040,775円	73.8%	485,408,754円	75.0%	375,547,743円	77.4%
	合計		92.3%	1.3	94.1%	1.8	807,184,130円	77.9%	622,250,720円	77.1%	510,060,580円	82.0%
	3 滞納処分(差押え)件数と徴収金額の推移						4 財産調査の推移					
			令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			件数・金額	前年比	件数・金額	前年比	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
	差押件数		1,205件	82.3%	1,001件	83.1%	62,436件	104.8%	55,609件	89.1%	54,632件	98.2%
徴収金額		103,720,865円	73.6%	96,601,138円	93.1%							
※本項目の値は、すべて市税と国民健康保険税の合計												

事業評価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)						
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		自主納付の見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない場合については、滞納処分等を行う必要があることから評価は妥当である。						
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討								
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討								
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度		評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度		
			活動指標	122.40% ★★★★★ 達成された		③ 文書催告件数 (減少目標指標)		103.22% ★★★★★ 達成された	111.29% ★★★★★ 達成された		
		成果指標	100.10% ★★★★★ 達成された		① 市税収納率(現年課税分) (増加目標指標)		99.94% ★★★★★ 概ね達成された	100.20% ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		効果的な文書催告や納税交渉を行うことで自主納付に導くことができる一方で、納税交渉後にも自主納付が見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない滞納者に対しては、滞納処分を実施することにより収納率向上が望める。なお、滞納処分は滞納者に与える影響が強く、その後の自主納付に繋がるケースが多いため、滞納整理事務を推進し、収納率を向上させることにより財源確保が望める。						
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	変動率		
		単位当たりコスト変動率	令和3年度 117.16% 増加している 35,508.85円		市税滞納者 対象指標を単位として換算 単位:円/人		116.29% 増加している 28,105.48円	107.84% 若干増加している 30,307.58円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		滞納者や滞納額を増やさないためには、文書催告等を強化することが必要である。また、滞納処分にかかるコストの大半は人件費であり、コスト改善の余地は乏しい。なお、滞納者の自主納付の推進又は滞納処分を行う事務事業であり、受益者負担の適正化余地には関わりがない。							
効率性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし									

改革改善	これまでの改革・改善内容	滞納整理事務は、滞納者への催告や納税交渉を繰返し行うことが収納率の向上につながるため、催告等の内容や実施時期を見直して効率化を図ってきた。また、納税交渉を行い自主納付をさせることを基本とするが、納税意思や交渉余地がない滞納者に対しては、資力に応じて早期に滞納処分を実施することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	納税者は税負担の公平性を望んでおり、滞納解消を図っていくことで徴収面からの公平性を確保していく必要がある。このため、引き続き、繰返しの催告や納税交渉により自主納付を促すほか、資力に応じて早期に滞納処分を実施していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	加藤 利明	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	
	説明	<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	税外債権管理事務			所管部署名	総務部 収納課 債権管理係		
	事業期間	平成28年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	加藤 利明
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市債権管理に関する条例		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	徴税费
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			目 細目	賦課徴収費	徴収事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	税外債権滞納者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	債権管理対策会議や担当職員を対象とした債権管理業務研修を実施することにより、庁内全体の債権管理を強化するとともに、債権所管課が抱える困難事案等を収納課へ移管する「徴収事務移管制度」を効果的に運用することで、全庁的に滞納を許さない体制を整備し、滞納者に対して適切な納付折衝や滞納整理を行う。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市に納付すべき保険料等を納期限までに納付する。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20520101	税外債権事務移管の流れについて	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 205201 税外債権管理事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	158	104	179	105	0	152	152
	② 人件費	16,244	16,208	16,208	17,733	1,525	17,733	17,733
	正職員投入人員	2.10人	2.14人	2.14人	2.36人	0.22人	2.36人	2.36人
	正職員人件費	16,244	16,208	16,208	17,733	1,525	17,733	17,733
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	2,330	2,215	2,136	2,382	167	2,442	2,359	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,731	18,528	18,523	20,220	1,692	20,327	20,244	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,731	18,528	18,523	20,220	1,692	20,327	20,244
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	税外5債権(後期、介護、保育、学童、給食)収入未済額		円	50,841,090	41,000,000	28,000,000	23,000,000	19,000,000
		税外5債権の滞納繰越となった収入未済額			45,224,620	33,988,347	28,110,073		
活 動 指 標	①	徴収事務移管の件数		件	450	400	310	310	310
		前年度からの継続移管件数+当年度の新規移管件数			353	308	301		
	②	徴収事務移管の解除件数		件	191	147	160	160	160
		当年度の移管解除件数			191	147	152		
成 果 指 標	①	債権管理対策会議及び債権管理業務研修の開催回数		回	4	4	5	5	5
		債権管理対策会議及び債権管理業務研修を開催した回数			4	4	5		
成 果 指 標	①	徴収事務移管分の滞納繰越分収納率		%	30.0	30.5	30.6	30.6	30.6
		移管分の滞納繰越分収納率÷移管分の滞納繰越分調定額			29.6	34.4	36.1		
	②	税外5債権(後期、介護、保育、学童、給食)滞納繰越分収納率		%	42.4	40.2	40.5	40.5	40.5
		税外5債権の滞納繰越分収納率÷税外5債権の滞納繰越分調定額			42.4	40.2	43.3		

評価年度 の主な 取組	令和3年度 徴収事務移管の実績 (金額単位:円)											
	科目	移管件数		移管金額(調定額)		収納額 ③	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③	移管解除件数		移管解除 割合 ④/①	移管継続 件数 ①-④
		①	うち当年度	②	うち当年度				④	うち完納		
後期高齢者医療保険料	34	14	2,767,680	995,840	1,462,938	52.9%	1,304,742	19	17	55.9%	15	
介護保険料	145	81	11,255,265	3,366,215	4,849,096	43.1%	6,406,169	71	61	49.0%	74	
保育所入所保護者負担金	21	6	5,444,835	831,060	1,739,606	31.9%	3,705,229	6	6	28.6%	15	
学童保育室保護者負担金	6	0	241,170	0	130,000	53.9%	111,170	3	3	50.0%	3	
学校給食費徴収金	56	24	4,128,590	704,066	2,137,447	51.8%	1,991,143	33	31	58.9%	23	
5債権計	262	125	23,837,540	5,897,181	10,319,087	43.3%	13,518,453	132	118	50.4%	130	
生活保護費返還金	14	3	9,108,469	587,580	1,397,012	15.3%	7,711,457	5	5	35.7%	9	
国民健康保険医療費返還金	25	12	551,340	207,101	382,403	69.4%	168,937	15	14	60.0%	10	
5債権以外計	39	15	9,659,809	794,681	1,779,415	18.4%	7,880,394	20	19	51.3%	19	
合計	301	140	33,497,349	6,691,862	12,098,502	36.1%	21,398,847	152	137	50.5%	149	

※後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所保護者負担金、学童保育室保護者負担金、学校給食費徴収金の金額は、滞納繰越分のみを計上

事業 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
			令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
業 効 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	税外債権滞納者を対象として、既存の滞納を解消し、以降生じる保険料等を期限内に納付させる意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、この実現のために、債権管理対策会議や債権管理担当職員向けの研修を開催することで庁内全体の債権管理の強化を図るとともに、徴収事務移管制度を効果的に運用して全庁的に滞納を許さない体制を整備して滞納者に対して適切な納付折衝や滞納整理を行うことは、手段として妥当である。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	税外債権管理に関する業務の大部分が公権力を行使するものであるから、市が行う業務として妥当である。			
業 効 率 性	目標達成度	種別 令和3年度 95.00% ★★★★ 概ね達成された 成果指標 106.91% ★★★★ 達成された	② 徴収事務移管の解除件数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成28年度より徴収事務移管制度を運用し、税外債権の滞納を着実に圧縮してきたところであるが、滞納繰越分に占めるいわゆる困難事案の割合が増えてきたことから、成果向上の余地は少なくなりつつある。			
業 効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、税外債権管理事務の確実な遂行によって収納率を向上させることは、財源確保に寄与することになる。			
	単当たりコスト変動率	令和3年度 111.67% 増加している 67,175.25円	徴収事務移管の件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	12.33% 減少している 53,063.31円	113.36% 増加している 60,154.66円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	税外債権管理事務にかかるコストの大半は人件費であるため日々の業務の効率化以外においてコスト改善の余地は少なく、近年は移管事案全体に占める困難度の高い事案の割合が増えているため、一事案当たりのコストが高くなっている。				
業 効 率 性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	なお、税外債権管理事務は、滞納者の自主納付の促進又は滞納処分や裁判手続等を行う事務事業であり、受益者負担の適正化の余地には関わりがない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	債権管理対策会議や債権管理担当職員向けの研修を毎年度継続して開催することで、庁内全体の債権管理の強化及び債権所管課と収納課との連携が図られ、徴収事務移管制度を効果的に運用することができている。				
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>経済や景気の悪化による市民の所得減少や失職。</td> <td>税外債権の消滅時効期間の延伸や自力執行権付与等の自治体債権管理の後押しとなる法改正。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	経済や景気の悪化による市民の所得減少や失職。	税外債権の消滅時効期間の延伸や自力執行権付与等の自治体債権管理の後押しとなる法改正。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
経済や景気の悪化による市民の所得減少や失職。	税外債権の消滅時効期間の延伸や自力執行権付与等の自治体債権管理の後押しとなる法改正。					
改革改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、学童保育料及び学校給食費といった徴収事務移管が定着した債権については、滞納繰越分に加え現年度分も移管中の徴収対象とするとともに、債権管理対策会議の開催等により債権所管課と収納課との連携を図り、不定期に生じる返還金等の債権についても徴収事務移管の対象としていくことで、債権回収の一元化につなげている。				

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化		
「今後の方針」の説明(計画内容等)	全庁的に滞納を許さない体制を維持するため、債権管理対策会議や債権管理業務研修を継続して開催するとともに、滞納の圧縮に有効に機能している徴収事務移管制度を継続して運用する。					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 加藤 利明				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化		
説明						
二次評価日	令和4年6月22日					